

JSFA

全構協

協会案内



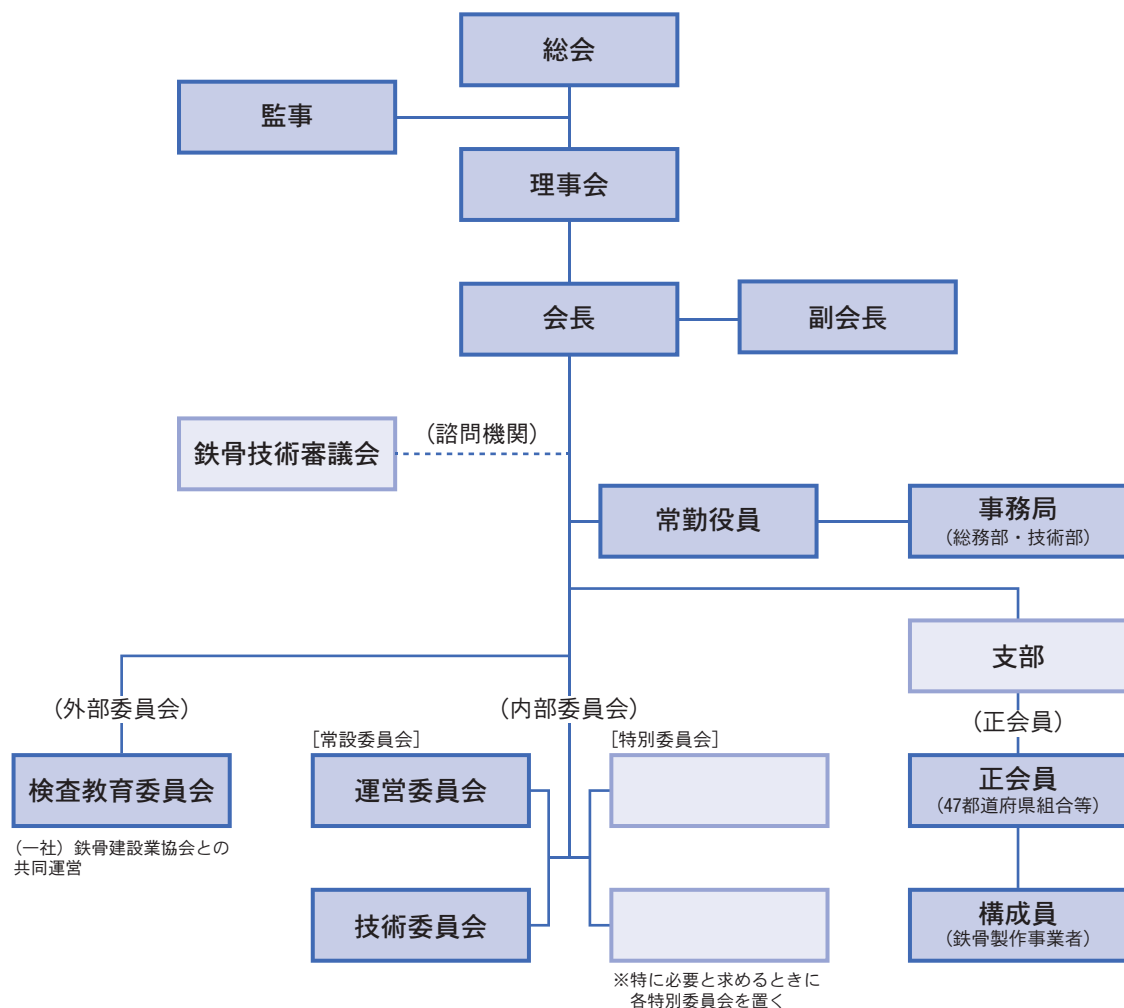
一般社団法人
全国鐵構工業協会
Japan Steel Fabricators Association

建築鉄骨の適正な品質と安全を確保し、
鉄骨工事業者の地位向上と技術向上を目指しております。

■ 設立目的

本協会は、鋼構造物製造及び工事業にかかわる企業の経営及び技術の総合的な改善向上を図り、また鉄骨等建設用金属製品に関する調査研究により技術の改善向上を図ることで、鋼構造物製造及び工事業及びその関連産業の健全な発展に寄与し、もって国民の良好なる住生活の確保に資することを目的としています。

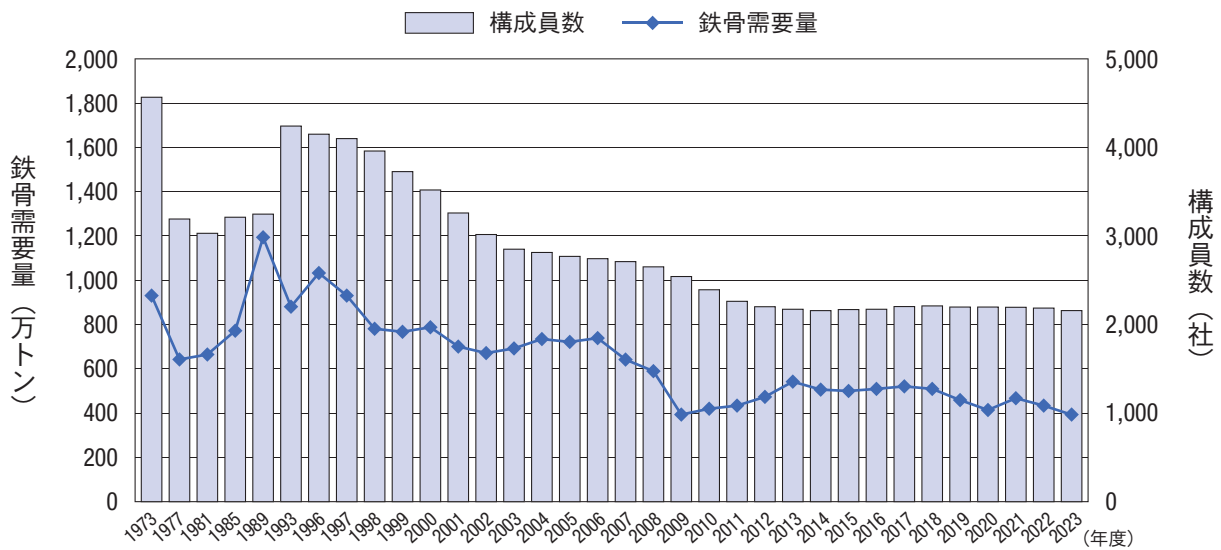
■ 組織



■ 全構協のあゆみ

1973	7月：任意団体、「全国鉄構工業連合会」として発足
1976	2月：通産省（現：経済産業省）より社団法人の認可
1978	工場認定制度の発足（206工場認定）
1980	共済事業をスタート
1981	10月：通産・建設（現：国土交通省）両省の共管団体として許可
1982	建設省告示第1103号第2号の規定に基づき大臣認定を取得
1983	検査制度（検査技術者学科試験・実技試験）発足
1991	鉄骨製作管理技術者審査証明事業（建設省告示第1167号に基づく）をスタート
2000	7月：「社団法人全国鐵構工業協会」に名称変更 10月：国土交通大臣より指定性能評価機関に指定
2008	1月：工場の性能評価事業移管のため㈱全国鉄骨評価機構を設立 4月：工場の性能評価事業を㈱全国鉄骨評価機構に全面移管
2013	4月：「一般社団法人全国鐵構工業協会」へ移行・名称変更
2018	11月：鉄骨主要3資格の一元管理体制を確立するため（一社）鉄骨技術者教育センターを設立
2019	4月：鉄骨主要3資格の試験・認定登録業務を（一社）鉄骨技術者教育センターで一元管理化

■ 構成員数と鉄骨需要量の推移



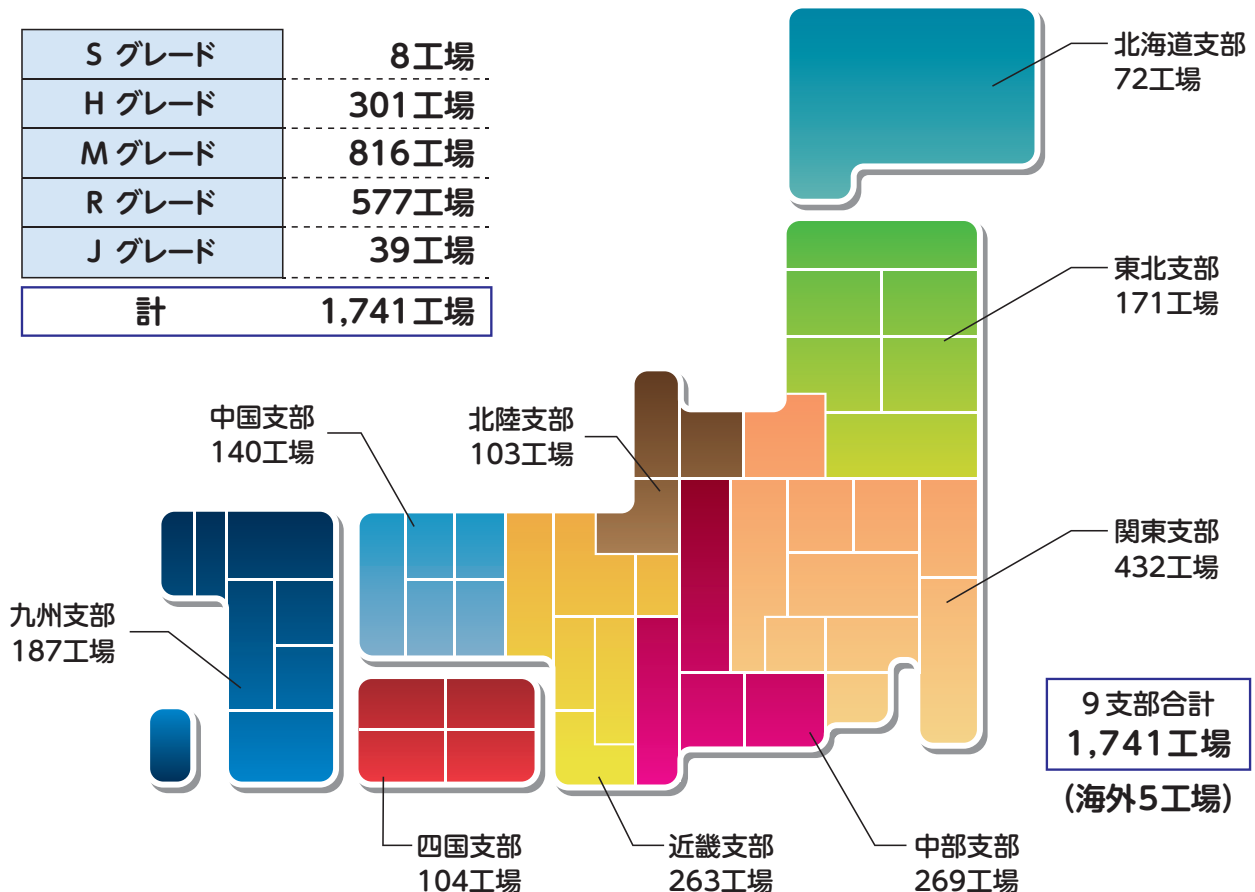
年度	1973	1977	1981	1985	1989	1993	1996	1997	1998
鉄骨需要量（万トン）	937	643	665	769	1,195	881	1,030	927	777
構成員数（社）	4,569	3,192	3,029	3,212	3,248	4,242	4,151	4,103	3,959
年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
鉄骨需要量（万トン）	768	785	701	670	691	733	721	736	642
構成員数（社）	3,726	3,518	3,261	3,017	2,849	2,813	2,770	2,739	2,711
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
鉄骨需要量（万トン）	589	391	418	431	476	541	501	498	510
構成員数（社）	2,652	2,538	2,395	2,260	2,200	2,171	2,158	2,169	2,172
年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023		
鉄骨需要量（万トン）	521	508	457	412	466	432	391		
構成員数（社）	2,201	2,208	2,199	2,197	2,194	2,172	2,151		

■ 全構協の構成員数及び国土交通大臣認定工場数の分布

全構協構成員数 2,160社 (2024年3月現在)

グレード別認定工場数 (2024年3月現在)

S グレード	8工場
H グレード	301工場
M グレード	816工場
R グレード	577工場
J グレード	39工場
計	1,741工場



■ 国土交通大臣認定と工場のグレード

- 国土交通大臣認定とは、建築基準法に基づき、鉄骨製作工場において製作される鉄骨（溶接部）の性能について、「指定性能評価機関」の評価に基づき大臣が認定するものです。
- 評価・認定は、その鉄骨が使われる建築物の規模（階数、延床面積）、使用鋼材（鋼種、板厚）などにより5種類（S、H、M、R、Jグレード）に区分して行われます。
- 国土交通大臣認定を取得するために必要な評価は、平成20年4月に当協会から分離独立した㈱全国鉄骨評価機構などが国土交通大臣から「指定性能評価機関」の指定を受けて実施しております。

(詳細は、9ページ、10ページをご覧ください)

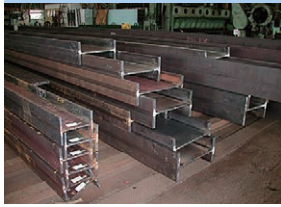
■ 鉄骨製作工場のしごと - 鉄骨ができるまで -

主要工程

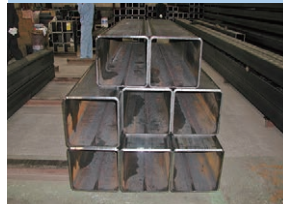
必要な
専門資格

鋼材

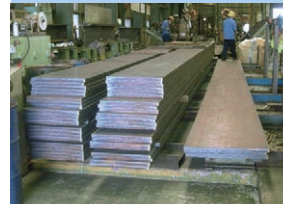
H形鋼



角形鋼管



厚板



製管

一次加工

孔あけ



切断



開先加工



製管

組立・溶接

柱大組立



溶接 (半自動)



溶接 (自動)



製管

溶管

溶技

検査

製品検査 (寸法)



製品検査 (外観)



超音波検査 (溶接部)



製検

超検

非超

現場

建方 (現場施工)



凡例：必要な専門資格

- 製管** 鉄骨製作管理技術者 (1級・2級)
- 溶管** 溶接管理技術者 (特級・1級・2級)
- 溶技** 溶接技能者 (JIS規格)
- 製検** 建築鉄骨製品検査技術者
- 超検** 建築鉄骨超音波検査技術者
- 非超** 非破壊試験技術者 (UTレベル1・2・3)

■ 事業内容

技術開発・普及事業

鉄骨業界の健全な発展を目的として、
構成員各社の技術向上と人材育成を柱とする
次の諸活動に取り組んでいます。

技術開発関連

- 鉄骨技術研究開発助成制度
 - ・ 全構協会員各社の研究開発意欲を活性化させ、技術力向上と鉄骨業界の健全な発展を図ることを目的に、鉄骨業界にとって有益となり得る研究開発に要する費用を助成する制度。
- 業務支援ツールの活用による鉄骨製作業務の効率化、改善の推進
- 「鉄骨製作に係る技術向上・作業改善」に向けた調査研究
- 関連団体との共同研究及び委員派遣

技術者・技能者の技術力強化支援

- 技術者資格、技能資格の取得推進
 - ・ NDI-UT 資格を取得するための講習会開催支援
- 鉄骨技術者資格、鉄骨技能の検討

鉄骨製作工場への技術支援・指導

- 「技術・品質サポート制度」の推進
 - ・ 鉄骨製作工場が大臣認定を取得する際に団体正会員（各県組合）から技術・品質に関する支援を受けることができる制度
- 鉄骨製作工場の信頼性向上のための施策
 - ・ 労働安全衛生関連の情報提供・支援
 - ・ 高規格材鉄骨製作支援制度の継続

品質管理体制の強化

- 品質管理体制及び技術・技能資格者の維持状況確認
- 品質管理責任者の能力向上施策



鉄骨技術者の養成

(一社)鉄骨技術者教育センターが実施する以下の技術者資格認定事業について、試験・登録事務に協力するとともに、資格取得を支援する講習会を(一社)鉄骨建設業協会と共同で開催し、鉄骨関連技術者の養成に努めております。

鉄骨製作管理技術者 (*1) 人数は2024年4月1日現在

鉄骨製作工場内における工程全般に関する製作管理と品質管理を行う技術者

● 鉄骨製作管理技術者 1級 13,804名 (*1)

高層建築物等の鉄骨品質・性能等について、構造学的に判断し、生産・品質管理を一貫して行うことができる者

● 鉄骨製作管理技術者 2級 6,129名 (*1)

中・低層建築物等の鉄骨品質・性能等について、定められた規準・規格等と照合・判定し、生産・品質管理を一貫して行うことができる者



鉄骨製作管理技術者の更新講習会

建築鉄骨検査技術者 (*1) 人数は2024年4月1日現在

建築鉄骨の品質が適正に確保されていることを確認する為に必要な検査を行う技術者

● 建築鉄骨製品検査技術者 10,346名 (*1)

建築鉄骨の精度、溶接部外観等の検査について、計画の立案、検査の実施及び合否判定ができる者

● 建築鉄骨超音波検査技術者 4,108名 (*1)

建築鉄骨溶接部の超音波探傷検査について、計画の立案、検査の実施及び合否判定ができる者



製品検査の実技講習会



超音波検査の実技講習会

■ 事業内容

会員共益事業

正会員およびその構成員を対象とした、組織の財政基盤の確立、業績向上を目的とした事業を展開しています。

経営改善関連事業

構成員企業の経営基盤の強化・業績向上に向けて業界団体としての様々な取り組みを行います。

- 元請下請間の契約取引関係適正化の検討、推進
 - ・ 片務的で不平等な下請契約の排除、元請・下請契約の適正化に向けた取り組み
 - ・ 他団体との連携を強化し、横断的な課題、共通の課題の解決に向けた取り組み
- 関連業界との連携、陳情活動
 - ・ 建設関連業界団体などとの情報交換、連携した活動
 - ・ 需要開拓、工事の円滑化、契約の確実な履行などをめざした、労働環境の整備、行政機関、ゼネコン、設計会社、ディベロッパーなどに対する陳情活動
- 情報の共有化と有効活用の推進
 - ・ 共同積算システムのより効果的な利用、および業界状況の把握
 - ・ 政府機関による諸支援制度の周知及び活用支援
- 経営実態調査
 - ・ 市場調査および構成員企業の定常的な業績調査
 - ・ 業界の課題、構成員会社の経営上の問題点等の把握、および問題解決に向けた諸施策の検討

教育関連事業

- 研修会の企画・開催
 - ・ 業界および構成員企業の発展に資するため、経営・人材育成に関する研修会の企画・開催
- 教育用教材の作成と活用促進
- 将来の業界リーダーの育成
 - ・ 青年部の活動、活性化の支援、及び協会と連携して行う事業活動による将来の業界リーダーの育成

その他の会員共益事業

- 広報活動の推進（ホームページ、会報等の発行）
- 構成員の福祉向上



共済事業

正会員およびその構成員の福祉の向上、
相互扶助を理念・目的とした事業を展開しています。

生命共済制度

大同生命保険株式会社、住友生命保険相互会社と提携した全構協独自の保険制度で、年齢に応じた割安な掛金で大きな保障が得られ、労災補償の上積み保険としても活用でき、従業員の事故及び、万が一の事態に十分な備えができる制度

指定塗料の斡旋

大日本塗料株式会社と提携し、全構協指定・推奨の高品質塗料を安価で安定して構成員に供給する制度

鋸刃の斡旋

株式会社アマダマシナリーと提携し、長寿命・低コストを実現した、刃欠けに強い形鋼専用鋸刃「プロテクター」を指定商品として、会員向特別価格にて安定供給する制度

オートリース

住友三井オートサービス株式会社、オリックス自動車株式会社、トヨタモビリティサービス株式会社の3社と提携して、構成員がスケールメリットを活かした割安なリース料金で利用できる制度

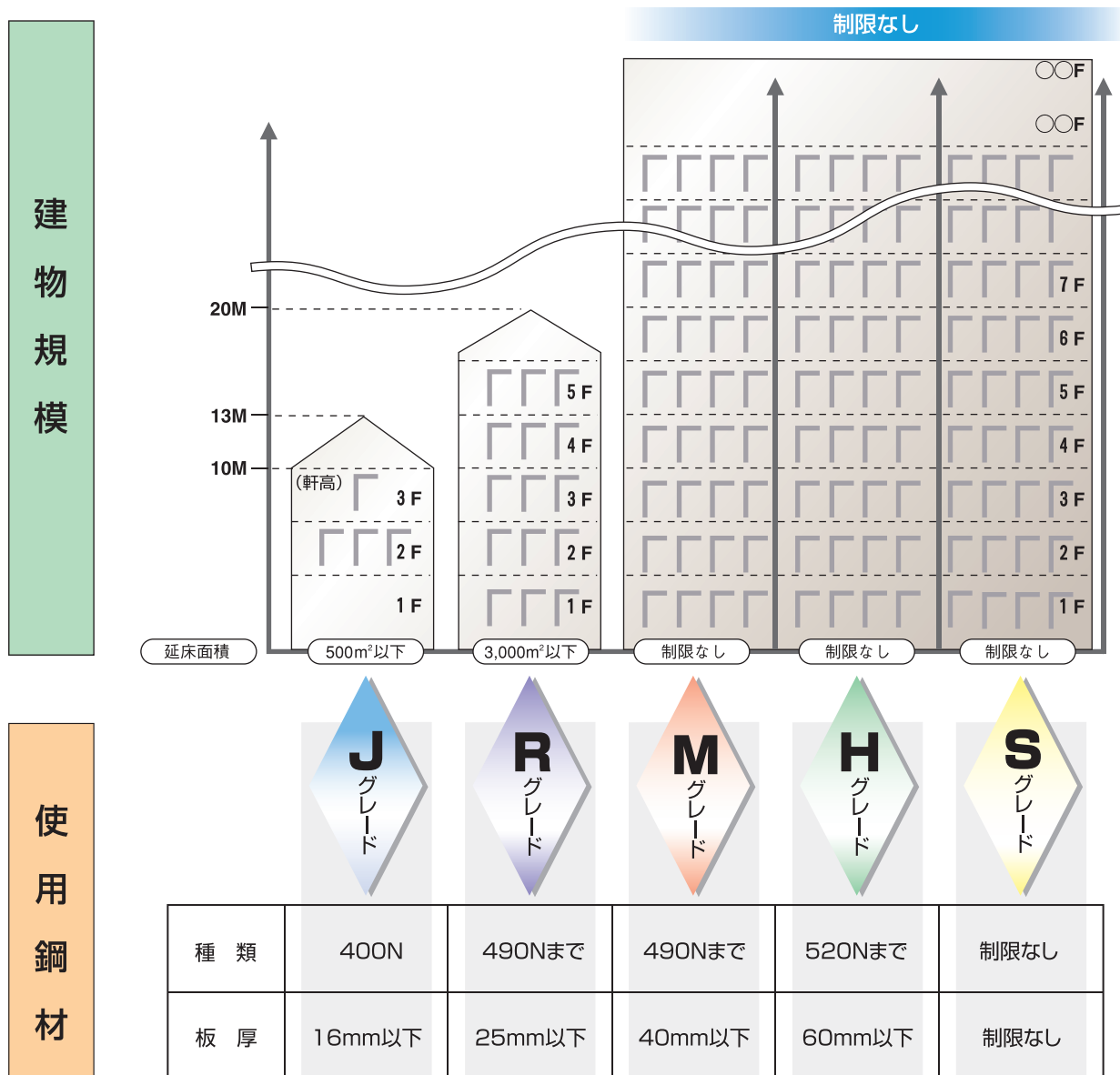
業務災害補償制度

全国中小企業団体中央会が実施している「業務災害補償制度」を活用し、構成員各社のニーズに合った保険商品を団体価格で購入できる制度（取扱保険会社：損害保険ジャパン日本興亜、三井住友海上火災保険、東京海上日動火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険）。

〔参考〕 鉄骨製作工場の大員認定 概要

グレード区分と適用範囲

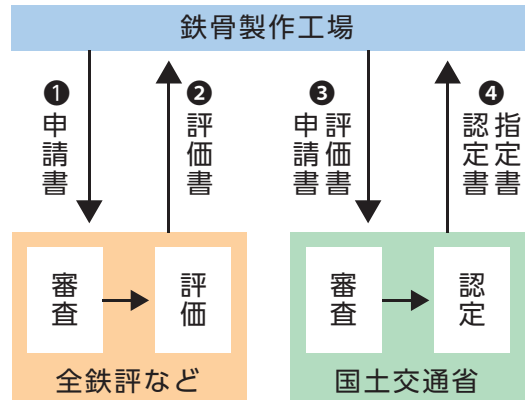
鉄骨製作工場の評価は、溶接を伴う建築構造物を、建築規模、使用する鋼材等により5つのグレードに区分して行われます。



※「開先加工を施さない通しダイヤフラム、ベースプレート及びノンダイヤフラム形式柱梁接合部の厚肉パネル」については別途規定されています。

性能評価

大臣認定を取得するために必要な評価は、指定性能評価機関の指定を受けた(株)全国鉄骨評価機構（全鉄評）などが、大臣が認可した「性能評価業務規程」（評価基準等を定めたもの）に基づき、5年ごとに行います。



① 評価基準（審査）の内容

書類審査（書類等の確認）

- 品質管理の組織体制
- 所定の技術資格者、技能資格者の有無及び配置状況
- 社内基準（工作基準、検査基準、製作要領書作成基準・外注管理基準）の内容
- 所定の製造設備・検査設備の有無

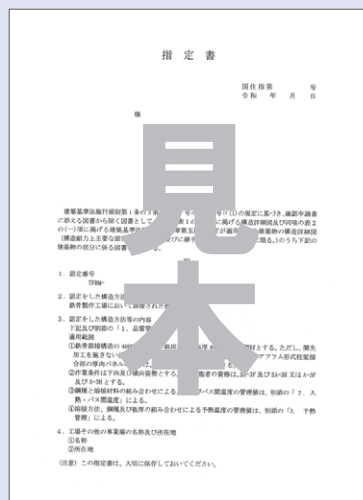
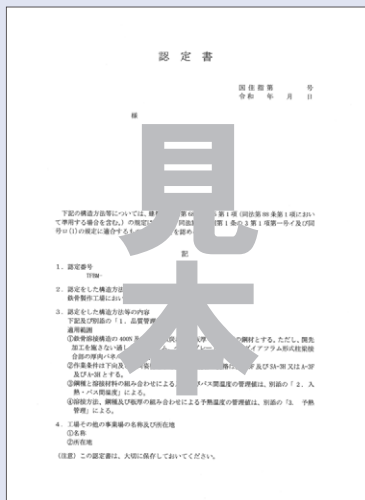
工場審査（実態の確認）

- 主要材料、加工、組立、組立溶接及び溶接に関する品質管理状況
- 溶接入熱・パス間温度の管理状況
- 製品の検査方法
- 製造設備・検査設備の点検状況
- 社内教育の実施状況

② 評価員・調査員

評価は、学識経験者など公正な評価員（全国約 150 名）及び調査員（全国約 100 名）が、書類及び工場の実態を審査のうえ、厳正に行います。

鉄骨製作工場名表示版



国土交通大臣認定		鉄骨製作工場名表示
鉄骨製作工場名	株式会社 鉄構工業 ○○工場	
代表者名	代表取締役 全国太郎	
所在地	東京都中央区○○1丁目1番地	
大臣認定番号	TFBM-○○○○○○	

大臣認定工場は鉄骨建築の現場に鉄骨製作工場名表示板を掲げ社会に対して責任を表明いたします。

正会員一覧

(2024年4月1日現在)

支部名	正会員名	郵便番号	所在地	電話番号
北海道	(一社)北海道機械工業会鉄骨部会	060-0001	札幌市中央区北一条西7丁目3-2 北一条大和田ビル4階	011-221-3375
東北	青森県鉄工連協同組合	039-1161	八戸市大字河原木字浜名谷地76-322 八戸工業会館2階	0178-38-0460
	岩手県鉄構工業協同組合	020-0022	盛岡市大通3-2-8 岩手県金属工業会館4階	019-652-1684
	宮城県鐵構工業協同組合	984-0051	仙台市若林区新寺1-6-8 チサンマンション 第三仙台304号	022-296-4492
	秋田県鐵構工業協同組合	010-0941	秋田市川尻町字大川反170-44	018-863-9222
	山形県鉄構工業組合	990-2482	山形市久保田1-7-1 山形酸素樹2階	023-643-6634
	福島県鉄構工業組合	960-8055	福島市野田町6-6-6	024-535-5461
関東	茨城県鐵構工業協同組合	310-0852	水戸市笠原町600-35 明豊ビル内	029-305-2202
	(一社)栃木県鉄構工業会	321-0923	宇都宮市下栗町699-7	028-656-9201
	群馬県鐵構業協同組合	371-0804	前橋市六供町3-56-7	027-265-5588
	埼玉県鉄構業協同組合	350-0011	川越市久下戸3081-1	049-235-9900
	協同組合千葉県鐵骨工業会	260-0045	千葉市中央区弁天1-21-3 石橋弁天ビル	043-301-6522
	東京鉄構工業協同組合	104-0032	中央区八丁堀3-9-5 KSビル内	03-5566-1595
	神奈川県鉄構業協同組合	220-0004	横浜市西区北幸2-9-30 横浜西口加藤ビル4階	045-290-7600
	新潟県鉄骨工業組合	950-2027	新潟市西区小新大通1-5-3	025-230-3456
	(一社)山梨県鉄構溶接協会	400-0055	甲府市大津町317-2	055-241-9141
	長野県鐵構事業協同組合	381-0043	長野市吉田5-1-27 日新パークビル3階	026-262-1595
北陸	富山県鉄構工業協同組合	930-0083	富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル6階	076-422-4580
	石川県鉄骨工業協同組合	921-8036	金沢市弥生2-1-23 石川県建設総合センター6階	076-244-1866
	福井県建設鉄工協同組合	910-0828	福井市林町第62号5番地	0776-54-7227
中部	岐阜県鐵構工業協同組合	500-8382	岐阜市藪田東1-2-2 岐阜県建設会館2階	058-273-8234
	静岡県鐵構工業協同組合	420-0858	静岡市葵区伝馬町16-3 シルクスクエア2号館2階	054-275-3001
	愛知県鉄構工業協同組合	460-0022	名古屋市中区金山1-14-9 長谷川ビル内	052-331-4808
	三重県鐵構工業協同組合	514-0057	津市一色町東浦302	059-225-4620
近畿	滋賀県鐵構工業組合	529-1175	犬上郡豊郷町大字沢172-1	0749-35-2350
	京都府鉄構工業協同組合	615-0022	京都市右京区西院平町25 ライフプラザ西大路四条1階	075-323-4554
	大阪府鉄構建設業協同組合	550-0005	大阪市西区西本町2-5-28 コスモ西本町ビル内	06-6533-1011
	兵庫県鉄工建設業協同組合	651-0086	神戸市中央区磯上通8-1-30 テクケンビル5階	078-232-1370
	奈良県鉄構建設業協同組合	634-0008	橿原市十市町1037	0744-25-7519
和歌山県鉄構工業協同組合連合会	640-8068	和歌山市二筋目32 池田マンション102号	073-425-7707	
中国	協同組合鳥取県鉄構工業会	682-0017	倉吉市清谷町2-68 パレットハウスI105号	0858-24-5702
	協同組合島根県鐵構工業会	690-0017	松江市西津田1-9-50	0852-24-2157
	協同組合岡山県鉄構工業会	700-0936	岡山市北区富田317-3 フローラルガーデンB-108号	086-238-8835
	協同組合広島県鉄構工業会	730-0017	広島市中区鉄砲町1-20 第3ウエノヤビル3階	082-555-8195
	山口県鉄構工業組合	753-0074	山口市中央4-5-16 山口県商工会館内2階	083-924-6364
四国	徳島県鉄骨構造協同組合	770-8006	徳島市新浜町1-1-7 技能会館内	088-663-2551
	香川県鋼構協同組合	760-0022	高松市西内町7-22 藤田ビル2階	087-851-8611
	協同組合愛媛県鐵構工業会	791-0213	東温市牛淵横畑1094-1	089-964-9471
	高知県鉄骨構造協同組合	780-8066	高知市朝倉己253-5 コーポ鏡岩パートII101	088-821-9420
九州	工業組合福岡県鉄構工業会	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街5-11 第13泰平ビル6階	092-292-3221
	協同組合佐賀県鉄構工業会	840-0862	佐賀市嘉瀬町大字扇町2403-1	0952-29-7840
	協同組合長崎県鉄構工業会	851-2126	西彼杵郡長与町吉無田郷2026-1 石本ビル2階	095-885-7700
	協同組合熊本県鉄構工業会	862-0911	熊本市東区健軍3-31-12 タケダコーポ1階	096-331-3488
	協同組合大分県鉄構工業会	870-0268	大分市政所2-3-9	097-593-5008
	協同組合宮崎県鉄構工業会	880-0051	宮崎市江平西1-2-27 第3丸三ビル内	0985-24-8282
	協同組合鹿児島県鉄構工業会	890-0026	鹿児島市原良4-26-6 プロスペリテ101	099-256-1460
	協同組合沖縄県鉄構工業会	901-2104	浦添市当山2-8-7 キャッスルサイド浦添103号	098-942-0185



一般社団法人
全国鐵構工業協会
Japan Steel Fabricators Association

〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町21番7号

HF日本橋兜町ビルディング

電話：03-3667-6501(代)

F A X：03-3667-6960

E-mail：somu@jsfa.or.jp

U R L：https://jsfa-web.jp



web サイト

